



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	257,932	14.8	4,493	26.2	4,330	32.0	2,480	48.0
25年3月期第3四半期	224,588	2.0	3,560	0.4	3,280	8.3	1,676	12.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,743百万円 (56.3%) 25年3月期第3四半期 1,755百万円 (11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	85.86	—
25年3月期第3四半期	57.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	202,129	27,499	13.3	864.40
25年3月期	180,614	23,803	12.8	804.97

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 26,897百万円 25年3月期 23,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成25年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4.00円 記念配当 2.00円

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	8.3	5,600	22.7	5,200	24.9	2,700	32.4	84.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）JK工業株式会社

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	31,840,016株	25年3月期	29,540,016株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	722,982株	25年3月期	721,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	28,884,753株	25年3月期3Q	29,060,197株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果が浸透する中、個人消費や公的需要の拡大に加えて設備投資にも動意が見られるなど、デフレ脱却と経済再生に向け着実に回復基調をたどっております。

住宅業界におきましても、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は770千戸（前年同期比12.7%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も283千戸（同15.6%増）と前年同期を大幅に上回りました。

住宅ローン金利が低水準で推移していることに加えて、政府の住宅取得促進策の効果や消費税増税前の駆け込み需要の発生等もあり、予想を上回る増加となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比333億44百万円増の2,579億32百万円（前年同期比14.8%増）、連結営業利益は前年同期比9億32百万円増の44億93百万円（同26.2%増）、連結経常利益は前年同期比10億49百万円増の43億30百万円（同32.0%増）、連結四半期純利益は前年同期比8億3百万円増の24億80百万円（同48.0%増）と、前年同期比大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数が前年同期比大幅に増加するなど需要が堅調であったことなどから、秋口に一時的な軟化が見られたものの、市況は総じて堅調に推移いたしました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、建築現場の人手不足問題は残るものの、需要の増加を受けて堅調な動きが続いております。

また、第1四半期連結会計期間より株式会社銘林が新たに連結対象に加わったことも、セグメント業績の拡大に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,403億51百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は34億29百万円（同34.0%増）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが公共建造物等非住宅分野への販売が順調に拡大したほか、住宅向けの受注も増加したことから、前年同期比大幅な増収増益となりました。

一方、木材加工事業につきましては、円安による輸入原材料の値上がり等もあり、年度前半は採算面で苦戦をいたしました。第3四半期以降は徐々に改善されつつあります。

なお、第1四半期連結会計期間より株式会社群馬木芸が、当第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が新たに連結対象に加わっております。

この結果、当事業の売上高は61億68百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益は4億90百万円（同36.2%増）となりました。

総合建材小売事業

前連結会計年度までその他に区分しておりました総合建材小売事業を、第1四半期連結会計期間より独立したセグメントとして表示をしております。

当セグメントは、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に加わった株式会社マルタマを含む5社で構成されております。

売上高の増加により人件費等のコストアップ要因を吸収し、採算面も改善されてきております。

この結果、当事業の売上高は96億71百万円（前年同期63億48百万円、前年同期比52.3%増）、営業利益は2億34百万円（同1億78百万円、同31.2%増）となりました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係等の子会社4社、建設工事業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が318社と前連結会計年度末比7社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、売上高は前年同期に比べ減少したものの、コスト削減効果により採算面では改善が見られました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は17億41百万円（前年同期18億40百万円、前年同期比5.4%減）、営業利益は2億61百万円（同3億53百万円、同26.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,021億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて215億15百万円増加いたしました。主たる要因は売上の増加に加えて平成25年10月1日付で株式会社宮盛が連結対象に加わったことによるものであります。内訳といたしましては、受取手形及び売掛金118億98百万円、現金及び預金35億10百万円、たな卸資産44億47百万円の増加などから、流動資産が196億49百万円増加、固定資産も有形固定資産が16億71百万円、投資その他の資産が3億10百万円増加したことなどにより、18億65百万円増加いたしました。

負債は1,746億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて178億19百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金125億72百万円、短期借入金48億35百万円、コマーシャル・ペーパー10億円の増加などから流動負債が181億83百万円増加した一方、固定負債は長期借入金の減少2億2百万円を主因に3億63百万円減少いたしました。

純資産は274億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億95百万円増加いたしました。公募増資により資本金並びに資本剰余金がそれぞれ5億95百万円増加したほか、利益剰余金も22億24百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益共予想の範囲内の水準で推移しておりますので、平成25年11月8日に公表いたしました通期連結業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるJK工業株式会社は平成25年4月1日付で、当社の特定子会社である株式会社キータックとの合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,163	29,674
受取手形及び売掛金	84,183	96,082
有価証券	251	1
商品及び製品	9,298	11,728
仕掛品	160	563
原材料及び貯蔵品	845	1,883
未成工事支出金	1,712	2,287
その他	2,570	2,832
貸倒引当金	418	637
流動資産合計	124,765	144,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,000	35,510
その他(純額)	10,400	11,561
有形固定資産合計	45,400	47,072
無形固定資産		
のれん	168	72
その他	683	662
無形固定資産合計	851	734
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293	3,662
その他	7,597	7,763
貸倒引当金	1,295	1,519
投資その他の資産合計	9,595	9,906
固定資産合計	55,848	57,713
資産合計	180,614	202,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,075	110,648
短期借入金	14,292	19,127
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,298	9,350
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,151	702
賞与引当金	936	537
役員賞与引当金	74	60
その他	4,255	4,839
流動負債合計	129,143	147,326
固定負債		
社債	180	140
長期借入金	18,710	18,508
退職給付引当金	2,157	2,001
役員退職慰労引当金	590	624
債務保証損失引当金	114	194
その他	5,913	5,834
固定負債合計	27,666	27,303
負債合計	156,810	174,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	3,195
資本剰余金	6,117	6,713
利益剰余金	14,564	16,788
自己株式	292	293
株主資本合計	22,989	26,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	751
繰延ヘッジ損益	17	67
土地再評価差額金	322	326
その他の包括利益累計額合計	208	493
少数株主持分	605	601
純資産合計	23,803	27,499
負債純資産合計	180,614	202,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	224,588	257,932
売上原価	204,033	234,220
売上総利益	20,555	23,712
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,651	7,591
役員賞与引当金繰入額	58	60
賞与引当金繰入額	426	497
運賃	2,361	2,696
減価償却費	541	522
役員退職慰勞引当金繰入額	46	50
退職給付引当金繰入額	59	20
貸倒引当金繰入額	327	383
その他	6,521	7,396
販売費及び一般管理費合計	16,994	19,219
営業利益	3,560	4,493
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	61	64
仕入割引	205	243
不動産賃貸料	225	318
持分法による投資利益	122	170
その他	178	216
営業外収益合計	819	1,036
営業外費用		
支払利息	489	469
売上割引	473	549
その他	136	180
営業外費用合計	1,099	1,199
経常利益	3,280	4,330
特別利益		
固定資産売却益	19	36
投資有価証券売却益	-	42
特別利益合計	19	79
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	32	48
減損損失	52	49
関係会社株式評価損	18	-
関係会社出資金評価損	55	-
債務保証損失引当金繰入額	87	-
訴訟関連損失	-	123
特別損失合計	245	222
税金等調整前四半期純利益	3,054	4,187
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,548
法人税等調整額	66	185
法人税等合計	1,338	1,733
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	2,453
少数株主利益又は少数株主損失()	40	26
四半期純利益	1,676	2,480

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	2,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	236
繰延ヘッジ損益	40	50
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	39	290
四半期包括利益	1,755	2,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	2,768
少数株主に係る四半期包括利益	40	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年12月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月24日を払込期日とする公募による新株式の発行をいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が595百万円、資本剰余金が595百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,195百万円、資本剰余金が6,713百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	212,060	4,339	6,348	222,748	1,840	224,588	-	224,588
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,755	3,106	188	8,050	4,072	12,122	12,122	-
計	216,816	7,446	6,536	230,799	5,912	236,711	12,122	224,588
セグメント利益	2,558	360	178	3,097	353	3,450	109	3,560

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、当社とセグメントとの内部取引消去68百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	240,351	6,168	9,671	256,191	1,741	257,932	-	257,932
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,176	3,616	205	10,997	4,072	15,069	15,069	-
計	247,527	9,785	9,876	267,189	5,813	273,002	15,069	257,932
セグメント利益	3,429	490	234	4,154	261	4,415	77	4,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去55百万円、当社とセグメントとの内部取引消去22百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「総合建材小売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。